

米国 コア物価は13ヶ月連続の上昇（08年4月生産者物価）

発表日：2008年5月29日（木）

～川上でのインフレ圧力高まるも、消費者段階での価格転嫁は進まず～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

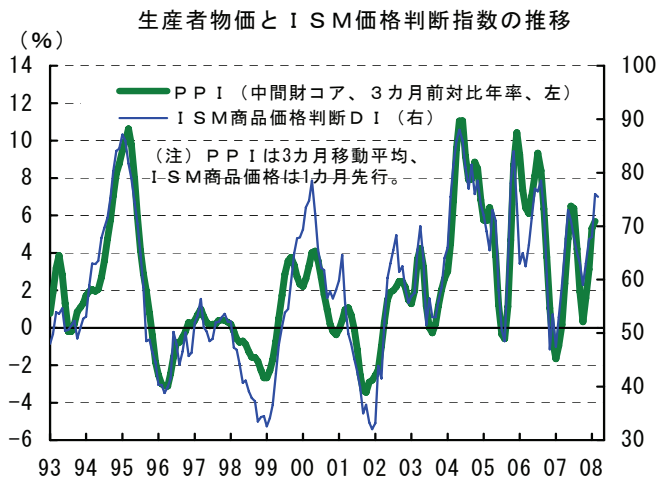
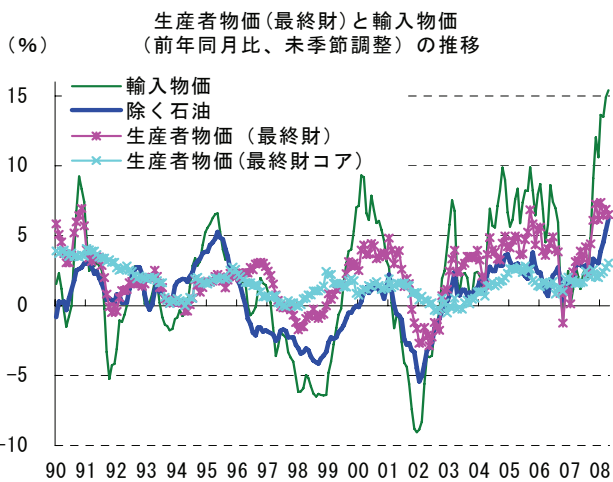
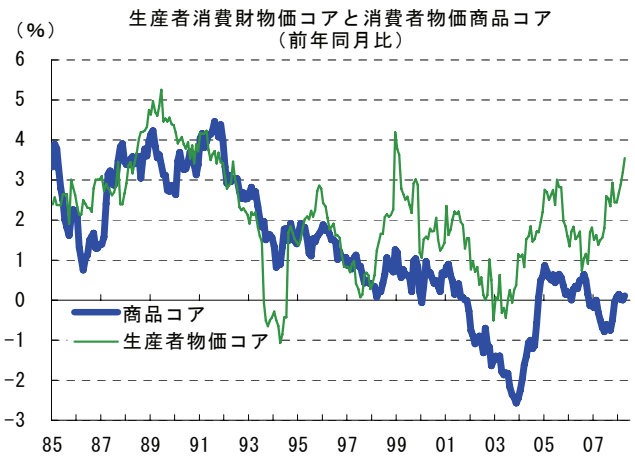
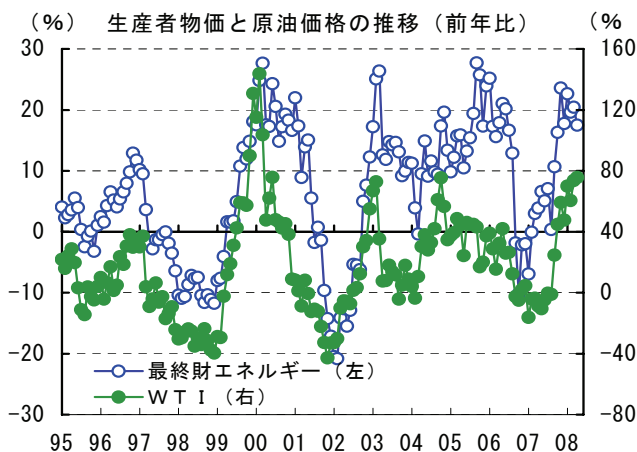
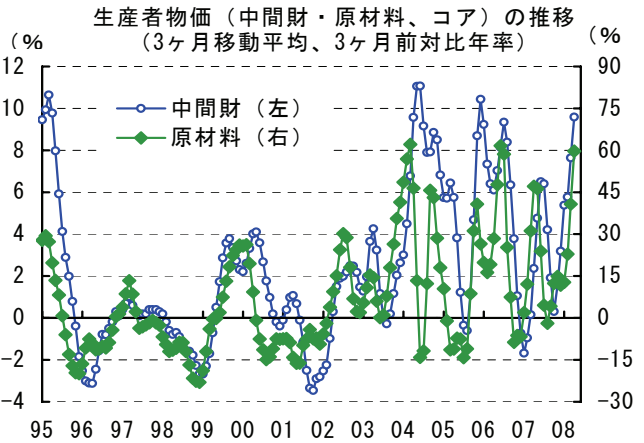
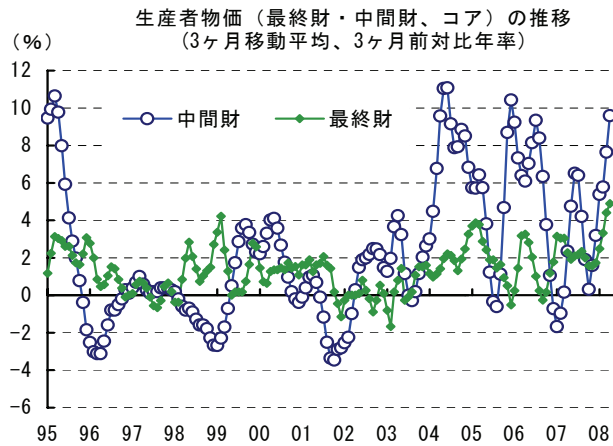
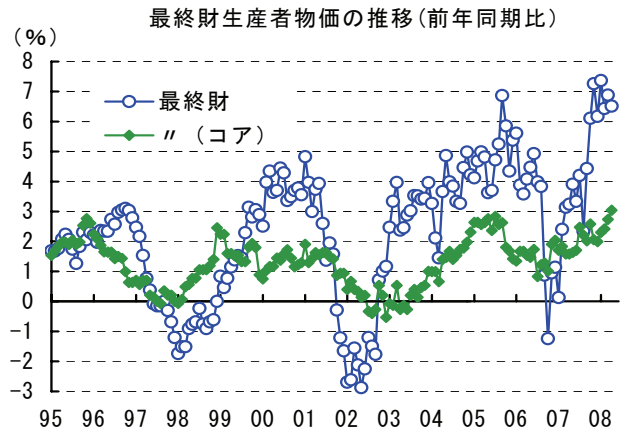
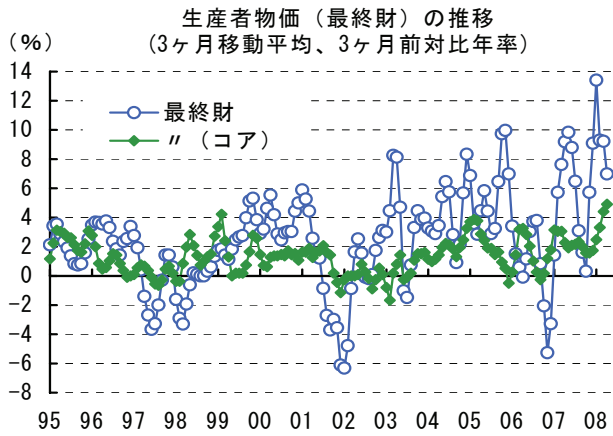
03-5221-4526

- 4月の生産者物価（最終財）は前月比+0.2%と前月の同+1.1%から減速し、市場予想の+0.4%を下回った。エネルギー価格が同▲0.2%と前月の同+2.9%から大きく減速。ガソリン価格の低下が影響した。食品は前月から変化なく、前月の同+1.2%から減速した。一方、4月の生産者物価コア（変動の大きい食料・エネルギーを除いた生産者物価、最終財）は同+0.4%と前月の同+0.2%から加速し、市場予想の+0.2%を上回り、07年4月以来上昇が持続している。
- 3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、生産者物価コア（最終財コア）に3ヶ月程度先行する中間財コアが4月にかけて加速していることから、最終財コアに対する上昇圧力が7月にかけて強まると予想される。また、生産者物価に先行するISM製造業景気指数の仕入物価DIも、足元で上昇を続けており、生産者段階でのインフレ圧力が高まっていることを示唆している。しかし、消費者段階での財物価（コア）は依然として安定しており、価格転嫁が難しい状況にある。先行きの不透明感から消費者マインドの悪化が続いており、消費者段階での価格転嫁は厳しい状況が続くとみられる。そのため、消費者物価（コア）の加速は回避されると予想される。
- 最終財のカテゴリ別の動向をみると、食品関連では果物、生・加工野菜、卵、牛肉、コーヒーの価格が低下、米粉、豚肉、菓子等が前月より加速したが、全体では前月より変化なし（前月同+1.2%）となった。エネルギー関連では家庭用ガスが前月比+5.4%（同+4.2%）と加速したものの、ガソリンが同▲4.6%（同+1.3%）、暖房用オイルが同+2.2%（同+13.1%）と大幅に減速し、全体で同▲0.2%（同+2.9%）と減少した。消費財（コア）は前月比+0.4%（前月同+0.2%）と加速した。タイヤ・チューブ、スポーツ用品、宝飾品（プラチナ・金）、宝飾小物等が下落したものの、アルコール飲料、家具、乗用車、玩具、ゲーム、モバイルホーム等が上昇した。資本財は前月比+0.4%（前月同+0.1%）と加速した。コンピュータ、通信機器、船舶が下落した一方で、商業用家具、軽トラックが大幅に上昇した。

生産者物価 (Producer Price Indexes)

	最終財		コア		エネルギー	中間財		原材料		WTI
	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	前月比	前月比	前年同月比	前月比	前年同月比	
07/07	+0.5	(+4.2)	+0.2	(+2.5)	+2.2	+0.7	+0.4	+0.3	+0.7	74.2
07/08	▲0.8	(+2.3)	+0.1	(+2.2)	▲4.2	▲0.9	▲0.4	▲3.5	+0.6	72.4
07/09	+0.5	(+4.4)	+0.1	(+2.0)	+1.2	+0.0	+0.1	+0.9	+2.2	79.6
07/10	+0.5	(+6.1)	+0.1	(+2.6)	+1.1	+0.6	+0.4	+4.0	+1.5	85.7
07/11	+2.6	(+7.3)	+0.3	(+2.1)	+11.7	+2.9	+0.8	+6.8	▲0.9	94.6
07/12	▲0.5	(+6.2)	+0.1	(+2.0)	▲3.5	+0.2	+0.1	+1.8	+0.8	91.7
08/01	+1.1	(+7.4)	+0.5	(+2.3)	+2.1	+1.1	+0.8	+3.1	+5.1	92.9
08/02	+0.3	(+6.4)	+0.5	(+2.4)	+0.8	+0.8	+0.6	+3.7	+3.3	95.3
08/03	+1.1	(+6.9)	+0.2	(+2.7)	+2.9	+2.3	+1.1	+8.0	+3.5	105.4
08/04	+0.2	(+6.5)	+0.4	(+3.0)	▲0.2	+0.9	+1.2	+3.2	+7.9	112.5

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。



(出所)米労働省、全米供給管理協会、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。